

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 日商岩井鉄鋼リース株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9961

本社所在都道府県

(URL <http://www.nisl.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 数納 芳伸

財務・経理担当

TEL (03)5543 - 2518

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	26,724	2.2	925	6.4	842	6.7
15 年 3 月期	27,324	0.2	989	46.7	903	60.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	246	20.6	12.06	-	2.0	2.4	3.2
15 年 3 月期	310	200.6	16.00	-	2.5	2.6	3.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 18,774,727 株 15 年 3 月期 18,779,684 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	112	49.8	1.2
15 年 3 月期	8.00	0.00	8.00	150	48.4	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	34,141	12,720	37.3	676.59
15 年 3 月期	35,017	12,342	35.2	656.80

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 18,771,595 株 15 年 3 月期 18,777,055 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 12,005 株 15 年 3 月期 6,545 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	11,000	50	100	-	-	-
通 期	27,000	800	300	-	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 98 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,354		1,937		417
2 受取手形	5,201		5,629		427
3 売掛金	7,129		6,108		1,021
4 有価証券	998		-		998
5 商品	366		415		49
6 貸貸用機材	8,750		9,256		505
7 未成工事支出金	1,234		1,631		396
8 前払費用	117		89		28
9 繰延税金資産	117		136		19
10 短期貸付金	14		7		6
11 未収入金	37		176		139
12 その他	7		20		12
貸倒引当金	70		61		8
流動資産合計	26,261	75.0	25,348	74.2	913
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2,569		2,500		
減価償却累計額	1,731	838	1,785	715	123
2 構築物	1,011		1,012		
減価償却累計額	741	269	766	245	23
3 機械及び装置	3,726		3,580		
減価償却累計額	3,154	571	2,990	589	18
4 車両及び運搬具	8		8		
減価償却累計額	5	2	5	2	0
5 工具器具及び備品	152		253		
減価償却累計額	133	19	163	90	70
6 土地		4,800		4,691	109
有形固定資産合計		6,502		6,335	167
(2) 無形固定資産					
1 特許権	0		0		0
2 借地権	8		8		-
3 ソフトウェア	6		10		3
4 電話加入権	23		18		5
5 その他	47		39		7
無形固定資産合計		87		77	9
		0.2		0.2	

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1 投資有価証券	1,396		1,712		315
2 関係会社株式	10		10		-
3 出資金	4		4		-
4 従業員長期貸付金	24		16		7
5 破産・更生債権等	172		139		33
6 長期前払費用	21		19		1
7 繰延税金資産	137		62		75
8 長期差入保証金	294		295		0
9 会員権	301		266		34
10 その他	16		24		7
貸倒引当金	214		170		44
投資その他の資産合計	2,165	6.2	2,380	7.0	214
固定資産合計	8,755	25.0	8,793	25.8	38
資産合計	35,017	100.0	34,141	100.0	875
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4,670		4,398		272
2 買掛金	5,067		5,564		496
3 短期借入金	7,100		5,700		1,400
4 一年以内返済予定の 長期借入金	3,146		569		2,577
5 未払金	58		70		12
6 未払費用	235		250		15
7 未払法人税等	412		432		19
8 未払事業所税	13		13		0
9 未払消費税等	37		-		37
10 前受金	24		17		6
11 未成工事受入金	817		1,095		277
12 預り金	29		27		2
13 預り保証金	75		80		5
14 設備関係支払手形	1		14		12
流動負債合計	21,690	61.9	18,234	53.4	3,455
固定負債					
1 長期借入金	712		2,851		2,138
2 退職給付引当金	165		247		81
3 役員退職慰労引当金	84		66		17
4 長期預り保証金	21		21		-
固定負債合計	983	2.9	3,186	9.3	2,202
負債合計	22,674	64.8	21,421	62.7	1,253

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		増 減 金 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資本の部)							
資本金		3,226	9.2		3,226	9.4	-
資本剰余金							
1 資本準備金	3,022			3,022			
資本剰余金合計		3,022	8.6		3,022	8.9	-
利益剰余金							
1 利益準備金	201			201			-
2 任意積立金	5,714			5,774			59
3 当期末処分利益	352			378			26
利益剰余金合計		6,268	17.9		6,355	18.6	86
その他有価証券評価差額金		174	0.5		118	0.4	292
自己株式		0	0.0		1	0.0	0
資本合計		12,342	35.2		12,720	37.3	377
負債・資本合計		35,017	100.0		34,141	100.0	875

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
売上高		27,324	100.0	26,724	100.0	599
売上原価		23,273	85.2	22,792	85.3	480
売上総利益		4,051	14.8	3,932	14.7	118
販売費及び一般管理費		3,061	11.2	3,006	11.2	55
営業利益		989	3.6	925	3.5	63
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	30			17		
2 その他	31	61	0.2	39	56	0.2
営業外費用						
1 支払利息	145			122		
2 その他	1	147	0.5	16	139	0.5
経常利益		903	3.3	842	3.2	60
特別利益						
1 固定資産売却益	0			-		
2 投資有価証券売却益	-			86		
3 会員権売却益	6			-		
4 貸倒引当金戻入益	-			3		
5 前期損益修正益	-	7	0.0	17	107	0.4
特別損失						
1 固定資産除売却損	2			11		
2 固定資産評価損	-			196		
3 投資有価証券売却損	32			-		
4 投資有価証券評価損	148			4		
5 会員権評価損	24			27		
6 会員権償還損	-			6		
7 グループ年金脱退拠出金	-			104		
8 退職給付会計基準変更時 差異償却	43	251	0.9	43	395	1.5
税引前当期純利益		659	2.4	554	2.1	104
法人税、住民税及び事業税	433			451		
法人税等調整額	84	348	1.3	143	308	1.2
当期純利益		310	1.1	246	0.9	63
前期繰越利益		41		132		90
当期末処分利益		352		378		26

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月)		増 減
当期未処分利益				352		378	26
任意積立金取崩高							
圧縮記帳積立金取崩高		18	18		54	54	35
合 計				370		433	62
利益処分額							
1 配当金		150			112		37
2 役員賞与金		10			20		10
(うち監査役賞与金)		(0)			(0)		(-)
3 任意積立金							
圧縮記帳積立金		8			-		8
別途積立金		70	238		150	282	44
次期繰越利益				132		150	18

(注) 1. 圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 圧縮記帳積立金は、税効果会計における法定実効税率の変更に伴う積立であります。

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 賃貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。

(3) たな卸資産

商品・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異(219百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
1. 受取手形裏書譲渡高	0 百万円	- 百万円
2. 会社が発行する株式の総数	普通株式 43,000,000 株	普通株式 43,000,000 株
発行済株式の数	普通株式 18,783,600 株	普通株式 18,783,600 株
3. 自 己 株 式	普通株式 2,245 株	普通株式 12,005 株
4. 配 当 制 限		
有価証券の時価評価により増加した純資産額	- 百万円	118 百万円
5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給 料 報 酬	1,603 百万円	1,589 百万円
福 祉 費	211 百万円	231 百万円
6. 特別利益の前期損益修正益は更正に伴う受入益であります。		
7. 特別損失の固定資産評価損は、保有する賃貸マンションおよび保養施設について評価損を計上したものであり、その内訳は以下のとおりであります。		
建 物	- 百万円	86 百万円
土 地	- 百万円	109 百万円

<リース取引関係>

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

<有価証券関係>

前事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）および当事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）における子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	54 百万円	54 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	73	81
固定資産評価損否認	-	79
その他投資有価証券評価差額金	118	-
会員権評価損否認	65	50
退職給付引当金損金算入限度超過額	72	100
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	34	27
未払事業税否認	35	36
その他	7	21
繰延税金資産合計	461	451
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	206	171
その他投資有価証券評価差額金	-	81
繰延税金負債合計	206	252
繰延税金資産の純額	254	198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.06	5.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46	0.36
住民税均等割	6.33	7.52
その他	0.06	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.92	55.57

9. 役員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代 表 者 の 異 動

なし

2. そ の 他 役 員 の 異 動

(1) 退 任 予 定 取 締 役

専務取締役 中 澤 光 明

常務取締役 繁 原 和 夫

取 締 役 景 山 雄 三

取 締 役 河 地 良 信 (常務執行役員に就任予定)

取 締 役 山 尾 耕 一 (執行役員に就任予定)

(2) 新 任 監 査 役 候 補

常勤監査役 高 野 昌 三 (現・監査室長)

監査役(非常勤) 長 井 哲 朗 (現・株式会社メタルワン 執行役員
CFO、経営管理部長)

(注) 長井哲朗氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 新 任 執 行 役 員 候 補

執 行 役 員 河 原 和 夫 (現・理事・東京支店副支店長)

執 行 役 員 近 内 真 (現・東京支店営業第一部長)

執 行 役 員 齊 藤 正 男 (現・東京支店営業第三部長)

(4) 辞 任 予 定 監 査 役

常勤監査役 庄 子 幸 紀

監査役(非常勤) 大 西 哲 也

(5) 昇 格 予 定 取 締 役

専務取締役 (企画・管理本部長) 三 益 隆 (現・常務取締役 名古屋支店長
兼名古屋支店営業部長)

専務取締役 (営業本部長) 在 間 保 (現・常務取締役 東京支店長)

常務取締役 砂 原 俊 晴 (現・取締役 企画・管理本部長
兼企画・管理本部企画室長)

3 .執行役員制度導入に伴い平成 16 年 6 月 29 日開催予定の第 51 回定時株主総会後の取締役会および業務執行新体制は以下のとおりです。

(1) 取締役会新体制

代表取締役社長	吉	澤	邦	夫
専務取締役	三	益		隆
専務取締役	在	間		保
常務取締役 (常務執行役員)	山	田		守
常務取締役 (常務執行役員)	砂	原	俊	晴
取締役	数	納	芳	伸
常勤監査役	高	野	昌	三
監査役(非常勤)	立	野	進	一
監査役(非常勤)	長	井	哲	朗

(2) 執行役員

常務執行役員	河	地	良	信
執行役員	山	尾	耕	一
執行役員	河	原	和	夫
執行役員	近	内		真
執行役員	齊	藤	正	男

(注) 上記の役員の異動については、平成 16 年 4 月 22 日に投函しております。